

前回の核不拡散科学技術フォーラムでのご議論と機構の対応

資料 19-2-3

ご議論	機構としての対応	備考
<p><u>NPT運用会議に向けた第1回準備会合の結果について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 浅田委員のご報告を受けて、NPT運用会議に関連して核不拡散の国際的な状況について様々な観点からの活発に議論頂いた。 <p><u>国際的な核物質防護(PP)強化の動きと原子力機構の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界で議論されている核セキュリティでは武装警備が前提。日本では法律上、警備員の武装は出来ないため、必要な施設には警察が常駐しているがこれで良いのか？ 東海研究開発センターの再処理工場等の重要な施設で警察が常駐していない。警察の配置等については、国家のセキュリティの中核を担うところで総合的に判断されるべき。 核物質防護の設計の基となる設計基礎脅威のみならず、対応方法についても、治安当局の情報を基に、国のしかるべき部署で判断すべき。 PP強化に伴う経費の増大は原子力の魅力を低下させる。財政基盤の小さな組織では影響が大。 <p><u>CTBT国際検証システムへの協力と極微量核物質分析技術開発について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境サンプリングは、事業者が実施した、記録等に残っていなかった作業で使用した核物質についても、検出できる非常にパワフルなツールである。 	<ul style="list-style-type: none"> センターが実施する政策研究、受託等を通じた国の核不拡散政策立案への支援を行う際の貴重な情報として活用させて頂く。 機構としては、必要な防護措置は確保しながらも、経費の増大を招かないように、合理化、技術開発を実施して行く。 保障措置に対する有用性を認識して、技術開発を進めていく。 	